交付運用報告書

UD FONT 見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

短期豪ドル債オープン（年２回決算型）

追加型投信／海外／債券

日経新聞掲載名：短豪年２

2023年10月11日から2024年４月８日まで

第24期　決算日：2024年４月８日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。
当ファンドは主としてマザーファンドへの投資を通じて、オーストラリア・ドル（豪ドル）建ての高格付けの公社債および短期金融商品に投資を行うことにより、安定的な利息収益の確保を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。
今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

当期の状況

基準価額（期末）	15,247円
純資産総額（期末）	1,877百万円
騰　落　率（当期）	＋6.9％
分配金合計（当期）	0円

※騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

三井住友DSアセットマネジメント
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
https://www.smd-am.co.jp

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ
コールセンター　0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

当ファンドは、信託約款において「運用報告書（全体版）」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書（全体版）」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について（2023年10月11日から2024年４月８日まで）

基準価額等の推移

※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期　首	14,269円
期　末	15,247円 （既払分配金0円（税引前））
騰 落 率	＋6.9％ （分配金再投資ベース）

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。（以下、同じ）

※当ファンドはBBSW AUD 1Monthを参考指数としているため、基準価額等の推移のグラフに併記しておりません。

基準価額の主な変動要因（2023年10月11日から2024年４月８日まで）

主としてマザーファンドへの投資を通じて、豪ドル建ての高格付けの公社債および短期金融商品へ実質的に投資することにより、安定した利息収益の確保を目指して運用を行いました。

上昇要因

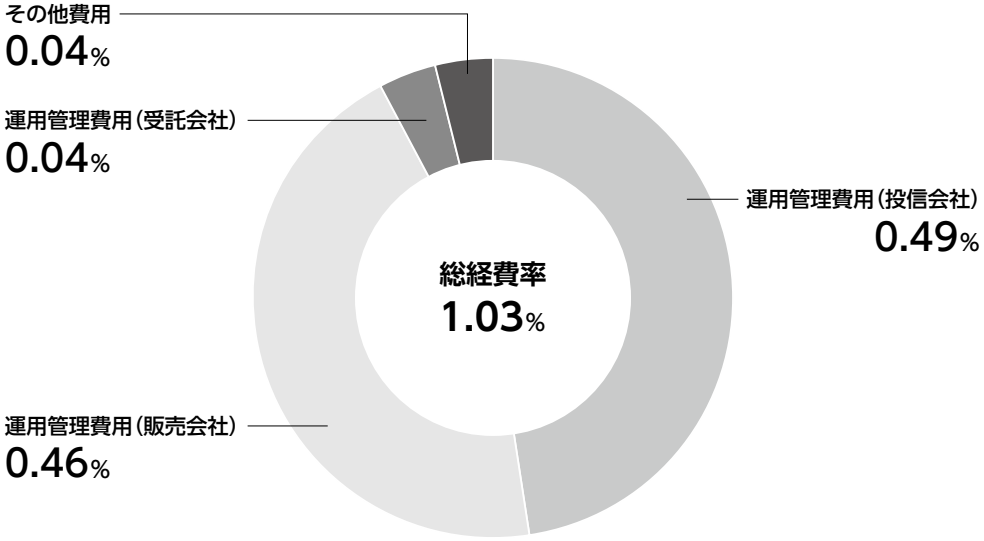
- 保有した債券のインカムゲイン
- ＲＢＡ（オーストラリア準備銀行）を含むグローバルな中央銀行がハト派（景気を重視する立場）的な姿勢に転じ、金利が低下（債券価格は上昇）したことによる債券のキャピタルゲイン
- 日銀のハト派的な姿勢や金利差などを背景に豪ドル高・円安が進んだこと

１万口当たりの費用明細（2023年10月11日から2024年４月８日まで）

項　目	金額	比率	項目の概要
(a) 信　託　報　酬	72円	0.490%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 期中の平均基準価額は14,693円です。
（投　信　会　社）	(35)	(0.240)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
（販　売　会　社）	(34)	(0.229)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受　託　会　社）	(3)	(0.022)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株　　式）	(－)	(－)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株　　式）	(－)	(－)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公　社　債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	3	0.018	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保　管　費　用）	(2)	(0.016)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
（監　査　費　用）	(0)	(0.002)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
（そ　の　他）	(0)	(0.000)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合　　計	75	0.508	

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は１万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。
※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

参考情報 総経費率（年率換算）

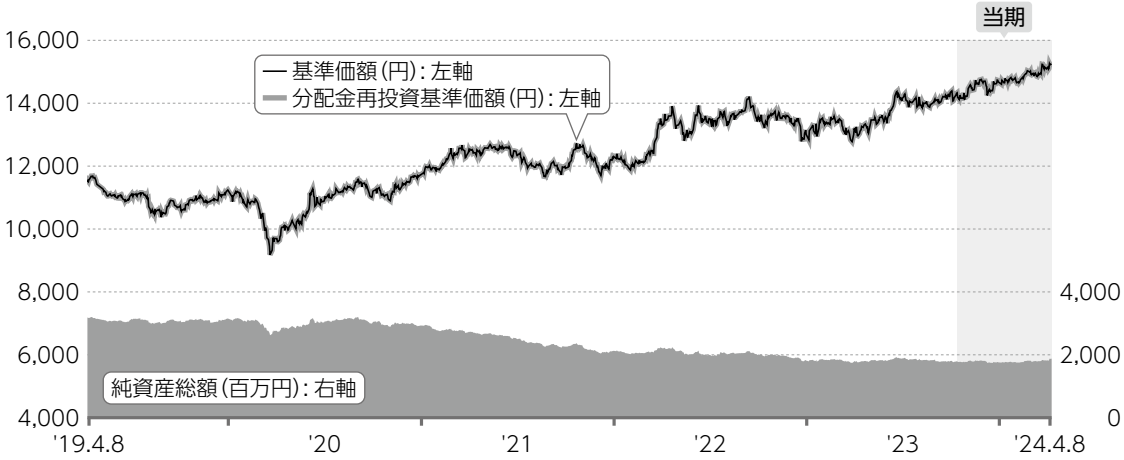


※各費用は、前掲「１万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
※各比率は、年率換算した値（小数点以下第２位未満を四捨五入）です。
※上記の前提条件で算出しているため、「１万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.03％です。

最近５年間の基準価額等の推移について（2019年４月８日から2024年４月８日まで）

最近５年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2019年４月８日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2019.4.8 決算日	2020.4.7 決算日	2021.4.7 決算日	2022.4.7 決算日	2023.4.7 決算日	2024.4.8 決算日
基準価額	（円）	11,490	9,768	12,497	13,486	12,963	15,247
期間分配金合計（税引前）	（円）	－	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	（%）	－	－15.0	27.9	7.9	－3.9	17.6
純資産総額	（百万円）	3,175	2,779	2,722	2,197	1,759	1,877

参考指数について

※当ファンドはBBSW AUD 1Monthを参考指数としているため、参考指数の騰落率は記載しておりません。

投資環境について（2023年10月11日から2024年４月８日まで）

オーストラリアの債券市場は上昇しました。また、為替市場では豪ドルに対して円安となりました。

債券市場

期を通じて、オーストラリアの債券市場は上昇しました。

期初には、米国における堅調な経済指標などを受けてグローバルに金利が上昇したことや、ＲＢＡのタカ派（インフレ抑制を重視する立場）的な姿勢などを背景にオーストラリアの債券市場は下落しました。

その後は、インフレ指標が鈍化する中でＲＢＡを含むグローバルな中央銀行がハト派的な姿勢に転じたことで債券市場は上昇に転じました。2024年１月以降はインフレ率の鈍化基調が続いた一方で、米国を中心に雇用統計などの経済指標が堅調に推移したことなどから、債券市場は方向感のない動きとなりました。

為替市場

期中の豪ドル円は、豪ドル高・円安となりました。

ＲＢＡが利上げを行い、その後も政策金利の水準を維持した一方で、日銀はマイナス金利を解除したものの緩和的な金融環境を当面継続する考えを示したことなどから豪ドル高・円安が進展しました。

ポートフォリオについて（2023年10月11日から2024年４月８日まで）

当ファンド

主要投資対象である「短期豪ドル債マザーファンド」を期を通じて高位に組み入れました。

短期豪ドル債マザーファンド

ポートフォリオのデュレーション*は、運用期間を通して長めの水準とし、小幅に引き上げました。オーストラリアにおけるインフレ率の高止まりや中央銀行の更なる利上げに対する警戒感が薄まる中で、デュ

レーションを段階的に引き上げました。

社債比率は、高めを維持しました。利回り向上のため社債比率は高めを維持しつつ、新発債を組み入れ、残存が短くなり利回りが低下した銘柄を売却する入替えでポートフォリオの利回り上昇を図りました。

＊デュレーションとは、「投資元本の平均的な回収期間」を表す指標で、単位は「年」で表示されます。また、「金利の変動に対する債券価格の変動性」の指標としても利用され、一般的にこの値が長い（大きい）ほど、金利の変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

ベンチマークとの差異について（2023年10月11日から2024年４月８日まで）

当ファンドは運用の指標となるベンチマークを設けておりません。BBSW AUD 1Monthを参考指数としているため、当ファンドの基準価額の騰落率との対比をしておりません。

分配金について（2023年10月11日から2024年４月８日まで）

（単位：円、１万口当たり、税引前）

項　目	第24期
当期分配金	0
（対基準価額比率）	（0.00％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	7,200

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に基づき、「短期豪ドル債マザーファンド」への投資を通じて、豪ドル建ての高格付けの公社債および短期金融商品に投資することにより、安定した利息収益の確保を目指して運用を行います。

短期豪ドル債マザーファンド

ＲＢＡは３月の理事会で今まで「さらなる利上げを否定することはできない」としていた表現を修正し、追加での利上げに対してより慎重な姿勢を示しました。オーストラリアにおいて追加での利上げが行われる確率は低く、利下げが行われる時期に市場の関心は移っています。また、足元のオーストラリアの雇用市場では、ひっ迫感に緩和の動きが見られていることやインフレ指標も鈍化の動きが続いていること、今までの累積的な利上げの影響が今後顕在化してくると考えられることから、今後のオーストラリアの債券市場においては金利低下が進みやすく、デュレーションは長めの水準を基本とします。

また、社債市場は、経済が底堅く推移する中で割安な銘柄を中心に堅調な推移を予想しており、社債比率は高めを維持する方針です。

3 お知らせ

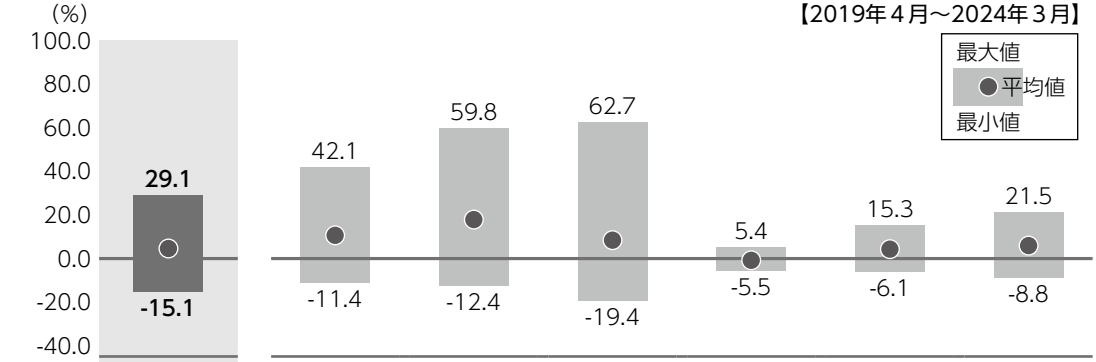
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	無期限（設定日：2012年５月14日）
運用方針	主としてマザーファンドへの投資を通じて、オーストラリア・ドル（豪ドル）建ての高格付けの公社債および短期金融商品に投資を行うことにより、安定的な利息収益の確保を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 **短期豪ドル債マザーファンド** 豪ドル通貨建ての高格付けの公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	■主として短期豪ドル債マザーファンドへの投資を通じて、高格付けの豪ドル建ての公社債および短期金融商品へ実質的に投資することにより、安定した利息収益の確保を目指します。 ■投資する有価証券は、原則として取得時において、長期格付けでＡ格以上、短期格付けでＡ１/Ｐ１以上の格付けを取得しているものとします。 ■原則として為替ヘッジは行いません。
組入制限	**当ファンド** ■株式への実質投資割合は、転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使により取得したものに限り、取得時において信託財産の純資産総額の５％以内とします。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 **短期豪ドル債マザーファンド** ■株式への投資割合は、転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使により取得したものに限り、取得時において信託財産の純資産総額の５％以内とします。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年２回（原則として毎年４月および10月の７日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 （基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
●平均値	4.6%	10.7%	17.9%	8.4%	−0.8%	4.3%	5.9%

※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近１年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。
※当ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。
※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	**ＴＯＰＩＸ（東証株価指数、配当込み）** 株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	**ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（グロス配当込み、円ベース）** MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	**ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス（グロス配当込み、円ベース）** MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	**ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ（国債）** 野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	**ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）** FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	**ＪＰモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）** J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。
※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

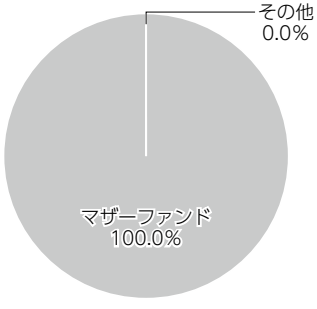
当ファンドの組入資産の内容（2024年４月８日）

組入れファンド等

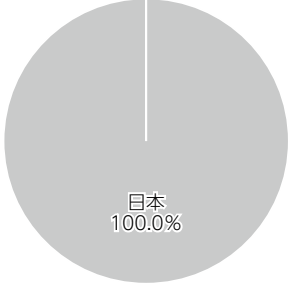
銘柄名	組入比率
短期豪ドル債マザーファンド	100.0%
コールローン等、その他	0.0%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

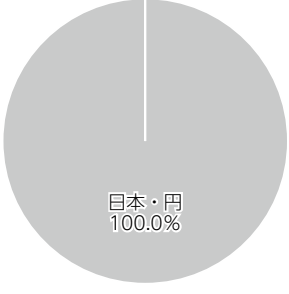
資産別配分（純資産総額比）



国別配分（ポートフォリオ比）



通貨別配分（純資産総額比）



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

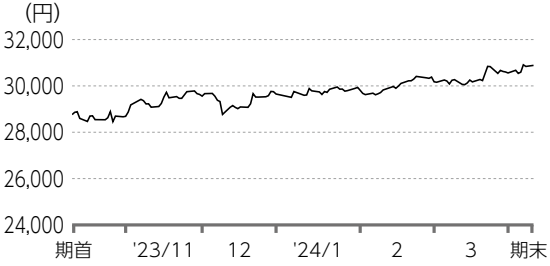
項目		第24期末 2024年４月８日
純資産総額	(円)	1,877,471,552
受益権総口数	(口)	1,231,403,837
１万口当たり基準価額	(円)	15,247

※当期における、追加設定元本額は83,143,606円、解約元本額は104,126,227円です。

組入上位ファンドの概要

短期豪ドル債マザーファンド（2023年10月11日から2024年４月８日まで）

基準価額の推移



１万口当たりの費用明細

（単位：円）

項　目	（内訳）	金額（内訳）	
その他費用	（保管費用）	5	(5)
	（その他）		(0)
合計		5	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

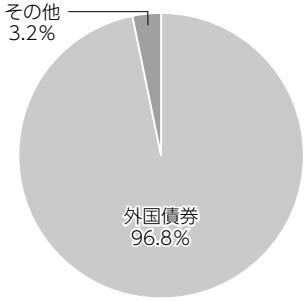
組入上位銘柄

（基準日：2024年４月８日）

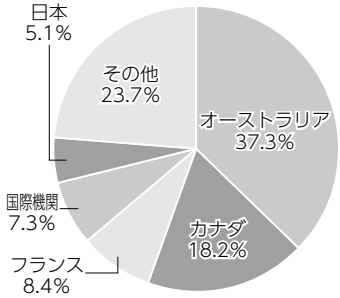
	銘柄名	組入比率
1	KIWIBANK LTD FL 09/23/25	3.3%
2	TORONTO-DOMINION BANK FL 03/17/26	3.2%
3	COMMONWEALTH BANK AUST FL 01/14/27	2.6%
4	MET LIFE GLOB FUNDING I FL 12/01/25	2.5%
5	WESTPAC BANKING CORP FL 01/25/27	2.5%
6	HSBC LTD/SYDNEY FL 08/25/27	2.2%
7	DBS GROUP HOLDINGS LTD FL 04/08/31	2.2%
8	BANK OF MONTREAL FL 07/17/24	2.1%
9	SOCIETE GENERALE SYDNEY FL 03/03/27	2.1%
10	BANK OF NOVA SCOTIA FL 01/20/27	2.1%
	全銘柄数	74銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。
※全組入銘柄につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

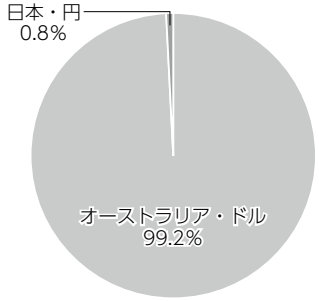
資産別配分（純資産総額比）



国別配分（ポートフォリオ比）



通貨別配分（純資産総額比）



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。
※基準日は2024年４月８日現在です。